

議案第 6 6 号

阪南市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例制定について

阪南市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和 7 年 1 2 月 2 日提出

阪南市長 上 甲 誠

提案理由

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律及び地方公共団体情報システム標準化基本方針に基づく、システムの移行に伴う措置

阪南市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例
の一部を改正する条例

阪南市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例（平成 27 年阪南市条例第 25 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条中「法において」を「法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令（平成 26 年内閣府・総務省令第 5 号）において」に改める。

第 4 条第 1 項中「第 4 項まで」を「第 5 項まで」に改め、同条第 5 項中「前 2 項」を「前 3 項」に改め、同項を同条第 6 項とし、同条第 4 項の次に次の 1 項を加える。

5 実施機関は、法別表の下欄に掲げる事務又は準法定事務を処理するために必要な限度で、市の事務を処理するために利用する情報システムの機能であって住登外者（市の住民基本台帳に記録されていない者をいう。以下同じ。）を特定する固有の番号を付番し、管理するもの（以下「住登外者宛名番号管理機能」という。）による住登外者の情報の管理に関する情報（以下「住登外者宛名情報」という。）であって当該実施機関が保有するものを利用することができる。

別表第 1 中

「

5 教育委員会	阪南市就学援助費支給要綱（平成 9 年阪南市教委訓令第 1 号）による就学援助費の支給に関する事務（以下「就学援助費支給事務」という。）であって規則で定めるもの
6 教育委員会	阪南市特別支援教育就学奨励費支給要綱（平成 30 年 3 月 30 日決裁）による特別支援教育就学奨励費

	の支給に関する事務（以下「特別支援教育就学奨励費支給事務」という。）であって規則で定めるもの
--	--

」を

「

5 市長	住登外者宛名番号管理機能による住登外者の情報の管理に関する事務（以下「住登外者宛名管理事務」という。）であって規則で定めるもの
6 教育委員会	阪南市就学援助費支給要綱（平成 9 年阪南市教委訓令第 1 号）による就学援助費の支給に関する事務（以下「就学援助費支給事務」という。）であって規則で定めるもの
7 教育委員会	阪南市特別支援教育就学奨励費支給要綱（平成 30 年 3 月 30 日決裁）による特別支援教育就学奨励費の支給に関する事務（以下「特別支援教育就学奨励費支給事務」という。）であって規則で定めるもの
8 教育委員会	住登外者宛名管理事務であって規則で定めるもの

」に

改める。

別表第 2 中

「

	阪南市重度障がい者の医療費の助成に関する条例による医療費の助成に関する情報（以下「重度障がい者医療費助成関係情報」という。）であって規則で定めるもの
--	--

2	市長	ひとり親家庭医療費助成事務であって規則で定めるもの	地方税関係情報であって規則で定めるもの
---	----	---------------------------	---------------------

」を

「

			阪南市重度障がい者の医療費の助成に関する条例による医療費の助成に関する情報（以下「重度障がい者医療費助成関係情報」という。）であって規則で定めるもの
			住登外者宛名情報であって規則で定めるもの
2	市長	ひとり親家庭医療費助成事務であって規則で定めるもの	地方税関係情報であって規則で定めるもの

」に、

「

			重度障がい者医療費助成関係情報であって規則で定めるもの
3	市長	重度障がい者医療費助成事務であって規則で定めるもの	地方税関係情報であって規則で定めるもの

」を

「

		<p>重度障がい者医療費助成関係情報であって規則で定めるもの</p> <p>住登外者宛名情報であって規則で定めるもの</p>
3 市長	重度障がい者医療費助成事務であって規則で定めるもの	地方税関係情報であって規則で定めるもの

」に、

「

		<p>児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）による障害児入所支援若しくは措置（同法第 27 条第 1 項第 3 号の措置をいう。）に関する情報又は身体障害者福祉法（昭和 24 年法律第 283 号）による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和 25 年法律第 123 号）による精神障害者保健福祉手帳若しくは知的障害者福祉法（昭和 35 年法律第 37 号）にいう知的障害者に関する情報であって規則で定めるもの</p>
4 市長	生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置に関	医療保険給付関係情報であって規則で定めるもの

	る事務であって規則で定めるもの	
--	-----------------	--

」を

「

		<p>児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）による障害児入所支援若しくは措置（同法第２７条第１項第３号の措置をいう。）に関する情報又は身体障害者福祉法（昭和２４年法律第２８３号）による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和２５年法律第１２３号）による精神障害者保健福祉手帳若しくは知的障害者福祉法（昭和３５年法律第３７号）にいう知的障害者に関する情報であって規則で定めるもの</p> <p>住登外者宛名情報であって規則で定めるもの</p>
４ 市長	生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置に関する事務であって規則で定めるもの	医療保険給付関係情報であって規則で定めるもの

」に、

「

		児童手当法（昭和４６年法律第７３号）第８条第１項（同法附則第２条第４項において準用する場合を含む。）の児童手当又は特例給付（同法附則第２条第１項の給付をいう。）の支給に関する情報であって規則で定めるもの	」を
--	--	---	----

「

		児童手当法（昭和４６年法律第７３号）第８条第１項の児童手当の支給に関する情報であって規則で定めるもの	」に、
--	--	--	-----

「

		公的給付支給等口座登録簿関係情報であって規則で定めるもの	」を
--	--	------------------------------	----

「

		公的給付支給等口座登録簿関係情報であって規則で定めるもの	」に
		住登外者宛名情報であって規則で定めるもの	

改める。

別表第３を次のように改める。

別表第3（第5条関係）

情報照会 実施機関	事務	情報提供 実施機関	特定個人情報
1 市長	住登外者宛名管理 事務	教 育 委 員 会	住登外者宛名情報であって規則 で定めるもの
2 教育 委員会	就学援助費支給事 務であって規則で 定めるもの	市長	地方税関係情報であって規則で 定めるもの
			住民票関係情報であって規則で 定めるもの
			住登外者宛名情報であって規則 で定めるもの
3 教育 委員会	特別支援教育就学 奨励費支給事務で あって規則で定め るもの	市長	地方税関係情報であって規則で 定めるもの
			住民票関係情報であって規則で 定めるもの
			住登外者宛名情報であって規則 で定めるもの
4 教育 委員会	住登外者宛名管理 事務	市長	住登外者宛名情報であって規則 で定めるもの

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

阪南市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例新旧対照表

改正後	改正前
<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において使用する用語は、<u>法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令（平成26年内閣府・総務省令第5号）</u>において使用する用語の例による。</p> <p>(個人番号の利用範囲)</p> <p>第4条 法第9条第2項の条例で定める事務は、次項から<u>第5項までの規定により実施機関（市長及び教育委員会をいう。以下同じ。）</u>が処理する事務（法令その他の規程の規定により当該事務の全部又は一部を行うこととされている事務を含む。）とする。</p> <p>2～4 略</p> <p><u>5 実施機関は、法別表の下欄に掲げる事務又は準法定事務を処理するために必要な限度で、市の事務を処理するために利用する情報システムの機能であって住登外者（市の住民基本台帳に記録されていない者をいう。以下同じ。）を特定する固有の番号を付番し、管理するもの（以下「住登外者宛名番号管理機能」という。）による住登外者の情報の管理に関する情報（以下「住登外者宛名情報」という。）であって当該実施機関が保有するものを利用することができる。</u></p> <p><u>6 前3項の規定による特定個人情報の利用</u>ができる場合において、他の条例又は規則により当該特定個人情報と同一の内容の情報を含む書面の提出が義務付けられているときは、当該書面の提出があつたものとみなす。</p> <p>別表第1（第4条関係）</p>	<p>第2条 この条例において使用する用語は、<u>法において使用する用語の例による。</u></p> <p>(個人番号の利用範囲)</p> <p>第4条 法第9条第2項の条例で定める事務は、次項から<u>第4項までの規定により実施機関（市長及び教育委員会をいう。以下同じ。）</u>が処理する事務（法令その他の規程の規定により当該事務の全部又は一部を行うこととされている事務を含む。）とする。</p> <p>2～4 略</p> <p><u>5 前2項の規定による特定個人情報の利用</u>ができる場合において、他の条例又は規則により当該特定個人情報と同一の内容の情報を含む書面の提出が義務付けられているときは、当該書面の提出があつたものとみなす。</p> <p>別表第1（第4条関係）</p>

実施機関	事務
1～4 略	略
5 市長	住登外者宛名番号管理機能による住登外者の情報の管理に関する事務（以下「住登外者宛名管理事務」という。）であって規則で定めるもの
6 教育委員会	阪南市就学援助費支給要綱（平成9年阪南市教委訓令第1号）による就学援助費の支給に関する事務（以下「就学援助費支給事務」という。）であって規則で定めるもの
7 教育委員会	阪南市特別支援教育就学奨励費支給要綱（平成30年3月30日決裁）による特別支援教育就学奨励費の支給に関する事務（以下「特別支援教育就学奨励費支給事務」という。）であって規則で定めるもの
8 教育委員会	住登外者宛名管理事務であって規則で定めるもの

別表第2（第4条関係）

実施機関	事務	特定個人情報
1 略	略	略
		阪南市重度障がい者の医療費の助成に関する条例による医療費の助成に関する情報（以下「重度障がい者医療費助成関係情報」という。）であって規則で定めるもの
		住登外者宛名情報であって規則で定めるもの
2 市長	ひとり親家庭医療費	地方税関係情報であって規則で定めるもの
		略
		重度障がい者医療費助成関

実施機関	事務
1～4 略	略
5 教育委員会	阪南市就学援助費支給要綱（平成9年阪南市教委訓令第1号）による就学援助費の支給に関する事務（以下「就学援助費支給事務」という。）であって規則で定めるもの
6 教育委員会	阪南市特別支援教育就学奨励費支給要綱（平成30年3月30日決裁）による特別支援教育就学奨励費の支給に関する事務（以下「特別支援教育就学奨励費支給事務」という。）であって規則で定めるもの

別表第2（第4条関係）

実施機関	事務	特定個人情報
1 略	略	略
		阪南市重度障がい者の医療費の助成に関する条例による医療費の助成に関する情報（以下「重度障がい者医療費助成関係情報」という。）であって規則で定めるもの
2 市長	ひとり親家庭医療費	地方税関係情報であって規則で定めるもの
		略
		重度障がい者医療費助成関

	助成事務であって規則で定めるもの	係情報であって規則で定めるもの		助成事務であって規則で定めるもの	係情報であって規則で定めるもの
		住登外者宛名情報であって規則で定めるもの			
3 市長	重度障がい者医療費助成事務であって規則で定めるもの	地方税関係情報であって規則で定めるもの	3 市長	重度障がい者医療費助成事務であって規則で定めるもの	地方税関係情報であって規則で定めるもの
		略			略
		児童福祉法（昭和22年法律第164号）による障害児入所支援若しくは措置（同法第27条第1項第3号の措置をいう。）に関する情報又は身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）による精神障害者保健福祉手帳若しくは知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）にいう知的障害者に関する情報であって規則で定めるもの			児童福祉法（昭和22年法律第164号）による障害児入所支援若しくは措置（同法第27条第1項第3号の措置をいう。）に関する情報又は身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）による精神障害者保健福祉手帳若しくは知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）にいう知的障害者に関する情報であって規則で定めるもの
		住登外者宛名情報であって規則で定めるもの			
4 市長	生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置に関する事務であつ	医療保険給付関係情報であって規則で定めるもの	4 市長	生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置に関する事務であつ	医療保険給付関係情報であって規則で定めるもの
		略			略
		児童手当法（昭和46年法律第73号）第8条第1項の児童手当の支給に関する情報であって規則で定めるもの			児童手当法（昭和46年法律第73号）第8条第1項（同法附則第2条第4項において準用する場合を含む。）の児童手当又は特例給付（同法附則第2条第1項の給付をいう。）の支給に関する情報であって規則

	て規則	
	で定め	略
	るもの	公的給付支給等口座登録簿 関係情報であって規則で定 めるもの
		住登外者宛名情報であって 規則で定めるもの

別表第3（第5条関係）

情報照会 実施機関	事務	情報提供 実施機関	特定個人情報
1 市長	住登外者宛 名管理事務	教育委員 会	住登外者宛名 情報であって 規則で定める もの
2 教育 委員会	就学援助費 支給事務で あって規則 で定めるも の	市長	地方税関係情 報であって規 則で定めるも の 住民票関係情 報であって規 則で定めるも の 住登外者宛名 情報であって 規則で定める もの
3 教育 委員会	特別支援教 育就学奨励 費支給事務 であって規 則で定める もの	市長	地方税関係情 報であって規 則で定めるも の 住民票関係情 報であって規 則で定めるも の 住登外者宛名 情報であって 規則で定める もの

	て規則	で定めるもの
	で定め	略
	るもの	公的給付支給等口座登録簿 関係情報であって規則で定 めるもの

別表第3（第5条関係）

情報照会 実施機関	事務	情報提供 実施機関	特定個人情報
1 教育 委員会	就学援助費 支給事務で あって規則 で定めるも の	市長	地方税関係情 報であって規 則で定めるも の 住民票関係情 報であって規 則で定めるも の
2 教育 委員会	特別支援教 育就学奨励 費支給事務 であって規 則で定める もの	市長	地方税関係情 報であって規 則で定めるも の 住民票関係情 報であって規 則で定めるも の

4 教育 委員会	住登外者宛 名管理事務	市長	住登外者宛名 情報であつて 規則で定める もの
-------------	----------------	----	----------------------------------